

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	一般小売店 [事務用品] (店長)	・年末年始の需要期に向けて、景気が良くなることが期待できる。
	○	スーパー (総務担当)	・食品の値上がりは止まらないが、新米の販売時期でもあり、購入が増えるとみている。
	○	乗用車販売店 (総務担当)	・新車に関して、9月以降はこれまでよりも一定の数量を確保できると見込んでいる。
	○	旅行代理店 (従業員)	・前年度の同時期と比べると受注状況は上向くが、1年全体としては変動がないとみている。
	○	通信会社 (役員)	・前年と同程度の契約獲得数を維持できるとみている。
	○	競輪場 (職員)	・大幅な最低賃金引上げのニュースがあり、現役世代の収入が上がれば、販売量も増えるともみている。また、この後給付金の支給や減税が実施されれば、更なる消費拡大が期待できる。
	□	商店街 (代表者)	・猛暑という季節要因はなくなるが、消費マインドを冷え込ませている物価高という根本的な問題は解決されない。国内客における高価格帯商品の購入回復は、当面期待できない。そのため、インバウンド需要に頼らざるを得ないが、現状は国や地域などの客層の違いによって売上が大きく左右される不安定な状況である。国内需要が低迷したままでは、先行きは厳しいと言わざるを得ない。
	□	商店街 (代表者)	・飲食店の入替えが複数予定されており、どのように人出が変わるのか注視したい。
	□	百貨店 (売場主任)	・免税売上については、前年実績のインバウンド数を維持しつつも、円高によって客単価が大幅に下がり、厳しい状況が続くとみている。また、引き続き、原材料価格の高騰による物価高の影響も大きく、現状維持が精一杯であると考ええる。
	□	スーパー (店長)	・商品の値上げにより客単価や1品単価は上がっているが、買上点数が前年よりも減っている。物価が上昇するなかで余分な物は買わない客が多く、節約意識は依然として高い。
	□	スーパー (仕入担当)	・今後も内食需要に関連する食材や調味料の値上げがあるため先行きは不安であるが、中食に関連する商品は微増を維持できると考え、景気は横ばいとみている。
	□	スーパー (役員)	・現状を大きく変えるような話題が少ない。最低賃金は大幅に上がるが、中小企業を中心に厳しい経営環境になることは間違いない。
	□	コンビニ (店長)	・生活必需品など買わなければならない物に対する価格への目線は厳しいが、推し活やインターネットで話題の商品への購買意欲についてはむしろ強くなっている。比較的単価の高い商品であっても、入荷即完売の状況になることも多い。総合的にみて今後数か月間、客の購買力は変化しないとみている。
	□	コンビニ (店舗管理)	・景気を好転させる材料が皆無である。
	□	衣料品専門店 (経営者)	・天候不順が続いている。節約志向も続くとみている。
	□	衣料品専門店 (経営者)	・これからは、セール品ではなく正規価格の商品が店頭で並ぶため、動きが鈍くなることを懸念している。
	□	家電量販店 (店長)	・これからも物価高が続くことで、客の買い控え傾向が高まるとみている。
	□	家電量販店 (本部)	・物価上昇に賃金上昇が追い付かない限りは、客の目が耐久消費財に向かない状況が続くと考える。
	□	乗用車販売店 (経営者)	・今新車を購入する方が良いか、それともしばらく様子を見る方が良いかを相談に来る客が増えている。車の購入に対して慎重な様子は変わらない。
□	乗用車販売店 (従業員)	・酷暑が続いており、先が見通せない。	
□	乗用車販売店 (経理)	・最近入荷した商品への需要が継続している。	
□	住関連専門店 (役員)	・ここ数か月は来客数、買上点数を含め、これまで経験したことがないほどの厳しい状況が続いている。今後もしばらく回復の見通しが立たない。	

□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・昔から暑さ寒さも彼岸までというが、今年は10月になっても涼しくならないという話である。全く季節感がなくなっているなかで、これ以上、景気が悪くならないことを願っている。
□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・生活必需品の値上がり傾向は今後も継続する見込みで、一定の影響は受け続ける。一方で、話題性や希少性の高い商品群は好調であるため、全体的に景気は大きく変わらないとみている。
□	高級レストラン（スタッフ）	・ランチとディナーを合わせると、秋口が最も団体利用の多い時期だが、20人以上の受注が前年と比べて80%程度にとどまり、厳しい状況が継続している。
□	一般レストラン（店長）	・平日と週末で差は大きいですが、例年並みの来客数を見込んでいる。
□	一般レストラン（統括）	・日本経済の先行きが不透明であるため、外食産業の今後の景気がどうなるか分からない。極端に悪くならないとみているが、良くなる要素も現状は見当たらない。食材の価格が落ち着いて消費者の可処分所得に余裕ができ、外食などの利用頻度が増えることを期待したい。
□	スナック（経営者）	・物価高などで、全体的に景気が悪化している。
□	観光型旅館（経理）	・2024年1月1日に発生した能登半島地震以降休業しており、再開までにまだかなりの期間を要する。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・9月まで予約状況は良くないが、10月以降は今のところ堅調であるため期待している。
□	タクシー運転手	・8月の猛暑が落ち着き、これから観光客が増加して忙しくなると考える。
□	タクシー運転手	・利用者数は増加しているが、対応できる従業員の数が足りない。
□	通信会社（職員）	・景気が変わる要素が特に見当たらない。
□	通信会社（営業担当）	・9月に新機種が発売になるため来客数は増加するだろうが、長期的なものではないと考える。
□	通信会社（役員）	・通信業界では、少しずつではあるが値上げの動きがある。一方で、競争環境などが劇的に変化するわけではないため、2～3か月先の景気は変わらないとみている。
□	パチンコ店（経理）	・消費動向に影響を与える施策が見当たらない。減税か現金給付があれば変わるかもしれない。
□	住宅販売会社（従業員）	・客の動きは例年並みであるが、高品質で高機能な住宅を好む人が増えており、売上は増加するとみている。
□	住宅販売会社（従業員）	・能登地区の震災復興関係の商談は多いが、単価及び床面積の減少がみられる。その他地域の新築住宅の受注は計画を下回っている。
□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震からの復興が停滞している。
□	住宅販売会社（営業）	・原材料価格の上昇が継続し、新たな住宅政策も見込めないなか、2～3か月後に景気が良くなるとは考えにくい。悪くなるとみている。
▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	・価格の安い物が目立って売れていることで、何とかなっている。プレミアム付商品券の利用が8月までであるため、9月からは少し心配なところである。
▲	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・数か月前が景気の底かと考えていたが、今月、来月と多数の商品で値上げがあるため、販売量が落ち込むとみている。
▲	百貨店（販売促進担当）	・食料品は堅調に推移するものの、衣料品は夏物からすぐに冬物へと切り替わり、秋物需要が減少するとみている。
▲	百貨店（販売担当）	・化粧品は前年の売上を維持しているが、韓国化粧品などの低価格な商品が高い年代にまで浸透している。秋冬衣料品は、客の価値観の変化と複数購入が減少していることから、1点豪華主義の購入が減るとみている。衣料、雑貨全体の購入が減るため、客単価は下落すると考える。やや低迷した数年前の購買行動に戻るとみているが、商品1点当たりの単価は高騰しているため、やや落ち込んだ状態が続くと考える。

	▲	コンビニ（店長）	・地方では給料を上げることが難しい。当店ではアルバイトの最低賃金を引き上げるため、社員の給料を抑制しないと経営が成り立たない状況で、アルバイトの賃金上がり、社員の給料が下がるという現象が起こっている。残業時間を抑制するなど社員が現場で活躍する機会が減少し、現場運営のレベル低下が懸念される。社員の勤務時間が減り、アルバイトの勤務が増え、店舗の運営レベルを上げることがかなり困難になっている。また、機械の導入による省人化の流れから、従業員の採用も見送っている状況である。活気がなくなっており、長い目でみると景気が良くなるとは考えにくい。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・気温が高いまま季節が推移すると予報が出ており、秋冬商材の販売時期がずれるとみている。そのうちバーゲンセールが到来し、粗利の確保が厳しくなると考える。
	▲	観光型旅館（経営者）	・9月以降は平日の集客が悪く、売上が確保できるか心配している。
	▲	都市型ホテル（役員）	・スポーツ大会などの団体イベントの予約は好調であるが、ビジネス、レジャー共に個人客の予約数が少なく、販売価格の低下が懸念される。
	▲	美容室（経営者）	・ここ数日、建設業関係の企業が資材高騰により倒産したというニュースを度々耳にする。最低賃金の大幅な引上げが決定され、これからはあらゆる業界で体力のない中小零細企業の倒産が増えると考ええる。
	×	商店街（代表者）	・都会の状況は分からないが、とにかく明るい要素が1つもない。客が金を使おうという気にならないのが、1番の問題だと考える。
	×	テーマパーク（役員）	・当地区は北陸新幹線の延伸効果や北陸応援割の反動があり、前年同月と比べると、この先3か月の状況は団体予約を中心に厳しい状況である。物価高の影響もあり、全体的に状況は悪くなると考える。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	一般機械器具製造業（経 理担当）	・自動車関連製品、産業機械関連製品共に順調に製品の受注が入っている。自動車関連製品は輸出が好調で、産業機械関連製品については国内受注量が伸びている。
	○	建設業（経営者）	・土木工事においては、仕事量がやや上向きになるとみている。しかし、これが当社の受注につながるかは、競合もいるため別問題である。
	○	不動産業（経営者）	・業者関係の法人から問合せが増えているため、景気はやや良くなるとみている。
	○	税理士（所長）	・体力のある企業は、給与を上げて人材を確保し、価格転嫁する好循環ができつつある。反対に、地元で有名な企業であっても、うまく価格転嫁ができていないところは淘汰されていくとみている。
	□	食料品製造業（経営企 画）	・中国の日本産水産物の輸入再開による売上増加に期待するほか、特にプラスチック材料が見当たらない。
	□	プラスチック製品製造業 （広報）	・受注量、販売量の見込みに余り変化がない。
	□	金属製品製造業（経営 者）	・2～3か月先の受注状況から、景気は変わらないとみている。
	□	一般機械器具製造業（総 務担当）	・工作機械業界において、機械の国内出荷額は直近3か月でほぼ横ばいになっており、2～3か月後も大きく増減する材料がない。
	□	電気機械器具製造業（営 業担当）	・新規起工案件に関しては前情報があるだけで、いまだ受注が確定していない。また、受注が確定したとしても、量産稼働まで1年程度期間が空いてしまうため、近いうちに製品販売量が増加する見通しは立っていない。
	□	輸送業（管理会計担当）	・足元の物量などから、当面は大きな変化はないとみている。
	□	通信業（営業）	・米国における景気対策や金利の動向により、9月以降の状況が左右されると考える。
	□	金融業（融資担当）	・物価高や賃上げによるコストアップが企業の収益を圧迫している。企業では価格転嫁が進んでいるものの、コストのカバーはできていない。一方で、これまでは米国関税の動向や能登半島地震の影響により設備投資を抑制する方針であったが、今後は増加する傾向にある。

	<input type="checkbox"/>	司法書士	・事業用資産の購入や高額な住宅ローンを伴う新築住宅の建築が堅調に推移しているが、解散登記の依頼も続いている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	繊維工業（総括）	・繊維産業はサプライチェーンが長いため、米国の関税引上げの影響は、今後顕在化すると危惧している。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	建設業（役員）	・人手不足のため、思いどおりに受注を確保することが現在よりも難しくなるとみている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	輸送業（経理）	・経費がかさみ、利益がほとんど残らない状況である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	金融業（融資担当）	・物価高や人手不足を要因とした人件費の上昇が企業収益を圧迫している。当面この傾向は継続するとみている。	
	<input type="checkbox"/>	—	—	
	<input checked="" type="checkbox"/>	—	—	
雇用 関連 (北陸)	<input type="checkbox"/>	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が増加している。	
	<input type="checkbox"/>	新聞社〔求人広告〕（営業）	・人手不足が続いているなか、企業の採用活動は難航しており、需要を取り込みきれていない。	
	<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・インバウンドや建設に関わる企業は好調だが、今後の物価高と最低賃金引上げの影響が懸念され、差引きすると景気全体に大きな変化はないと考える。	
	<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道高熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっており、有効求人倍率が徐々に下がっている。また、8月から15%の米国関税が適用されたことや10月から最低賃金が大幅に引き上げられることで、先行きを不安視する事業所が少なくない。	
	<input type="checkbox"/>	民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きに変化がなく、求職者数は頭打ちの状況で、フルタイムでの就業を望んでいない人もいることから、中小企業における人手不足は継続している。	
	<input type="checkbox"/>	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇や円安、前年の能登半島地震と豪雨災害の影響に加え、米国の関税、参議院選挙結果の影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人材派遣会社（役員）	・10月から最低賃金が大幅に引き上げられることで、中小企業の倒産や資金繰りの悪化が発生し、派遣依頼数が減るおそれがある。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・米国の関税による影響と、最低賃金の大幅な引上げが企業業績を圧迫する懸念がある。	
		<input type="checkbox"/>	—	—
		<input type="checkbox"/>	—	—